

9/24
五
旗

社保審部会

ケアプランに自己負担 「サービス抑制招く」と批判

指標として、要介護

介護保険計画に自立支援と重度化防止の取り組みや目標を設定し、国が定めた成果指標や活動指標に基づいて自己評価し、財政支援を受ける仕組みを説明しました。

厚生労働省は23日の社会保障審議会介護保険部会で、高齢者が受けける介護保険サービス計画である「ケアプラン」(介護支援計画)作成に自己負担を導入する方針を示しました。

これに対し、「必要な

サービスが抑制され、かえって重度化につながりかねない」との批判が相次ぎました。

「だれもが公平に支援が受けられるように全額を保険給付で賄う現行制度を堅持すべきだ」(日本介護支援専門員協会)、「自己負担は給付抑制になる。自己支援のため自己負担を求めない」というのは、制度の理念だ。過剰なサービス抑制の役割も果たしている」(全国老人クラブ連合会)との意見が出されました。

また、ケアプランが特定のサービス事業所への集中割合が80%を超える場合に報酬を減算する仕組み(特定事業所集中減算)について

では、日本医師会や日本介護福祉士会、日本介護支援専門員協会などから「利用者から申し込みがあった他の事業所を利用して廃止を求める意見がございました。

認定率下げる」と支援

「水際作戦」になる」と意見

厚生労働省は23日の社会保障審議会介護保険部会で、介護サービスを受けられるかどうかを判定する「要介護認定率」を引き下げた自治体に財政支援を行う方針を提起しました。

厚生労働省は23日の社会保障審議会介護保険部会で、介護サービスを受けられるかどうかを判定する「要介護認定率」を引き下げた自治体に財政支援を行うため、認定率の引き下げ競争を求めるもので、必要なサービスを受けられない高齢者が受けられる危険性を抱えた方針です。

厚労省は、自治体は

事業所を利用してくださいというなど現場に混乱を招いている」として廃止を求める意見がございました。

事業所を利用していくべきではない」との見解を示しました。

これに対し、「要介護状態と市町村の取り組みとは必ずしも一致せず評価は難しく、慎重に検討すべきだ。財政支援で地域格差が広がりかねない」(全国町村会)「国が成果目標を定めれば、生活保護の“水際作戦”のように介護認定の抑制を促進しかねない」(連合)との意見が出されました。